

別紙様式 3



会派研修報告書

令和 6 年 8 月 4 日報告

編 纂 種 別	議 長	副議長	委員長	会派代表者		事務局長
議 員 研 修 (委員会・会派)						
回 覧						
報 告 者	日本共産党会派代表 松田 孝枝					
標 題	第 6 6 回自治体学校					
研 修 日 時	令和 6 年 7 月 2 0 日(土) 1 2 時 3 0 分～1 7 時 全体会・基調講演など 会場 横浜市鶴見公会堂 2 1 日(日) 9 時 3 0 分～1 6 時 第 5 分科会 少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を 考える。 第 8 分科会 公共交通の改善、変革で地域づくりを 第 5 …竹川議員 第 8 …坪井 会場 横浜市立大学					
研 修 場 所	横浜市					
主 催	第 6 6 回自治体学校実行委員会・神奈川県自治体問題研究所					
参 加 者	坪井 久行 竹川 増晴					
内 容						
上記のとおり管外研修を実施しましたので、下記のとおり報告します。 記 ○ 研修の目的（計画・事前の資料等） 地方自治体における各分野の先進事例を知るとともに、地方議員・市民、研究者の実 践や研究成果を学び、今後の議会活動に生かす。						

○ 研修の行程と経費

《交通費》 ・新祝園駅⇒京都駅 590 円

・京都駅⇒J R 鶴見駅 13,700 円 (指定席 5,670 円込み)

小計 14,290 円

$14,290 \text{ 円} \times 2 \text{ 人分} \times \text{往復分 (2 回)} = 57,160 \text{ 円} : A$

(なお、京都駅⇒鶴見駅の料金と帰りの新横浜⇒京都駅の料金は同額)

・横浜市内の電車賃 (会場、宿舎間移動)

・J R 鶴見駅⇒関内駅 (宿舎) 230 円、・横浜市営地下鉄関内駅⇒上大岡駅 250 円、・京浜急行線上大岡駅⇒金沢八景 (会場) 280 円、・京浜急行線金沢八景⇒横浜駅 320 円、・横浜市営地下鉄横浜駅⇒新横浜駅 250 円

小計 1,330 円

$1,330 \text{ 円} \times 2 \text{ 人分} = 2,660 \text{ 円} : B$

よって、 $A + B = \text{交通費合計 } 59,820 \text{ 円}$

《宿泊費》 $18,150 \text{ 円} \times 2 \text{ 人分} = 36,300 \text{ 円}$

《参加費》 坪井 (会員) 12,000 円

竹川 (非会員) 14,000 円

【経費合計】 122,120 円

○ 研修内容

別紙のとおり

○ 研修参加者のレポート

別紙のとおり

○ 研修報告書

別紙のとおり

○ 研修先での入手資料等

自治体学校提出レポート集

研 修 報 告 書

令和 6 年 8 月 3 日

日本共産党会派代表者
松田 孝枝 様

坪井 久行

下記のとおり、研修に参加しましたので報告します。

記

1. 研修先名	第 66 回自治体学校 in 神奈川(第 66 回自治体学校主催)
2. 研修の目的	地方自治体における各分野の先進事例を知るとともに、地方議員・市民、研究者の実践や研究成果を学び、今後の議会活動に生かす。
研修内容(1)	【基調講演】『今こそ自治と公共性の再生を』中山徹 教授 (1) 地方政治をめぐる情勢 1. 戦争できる国づくりが着々と進んでいる。 2. 2015 年の「安保法制」、2022 年の「安保 3 文書」の改訂 3. 敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増 4. 国民監視の体制の強化、土地利用規制法、経済秘密保護法 5. 社会保障制度の改悪 6. 雇用の不安定化、非正規は 3000 万人、実質賃金の低下、教育予算の削減 (2) 自治と公共性の再生を こうした情勢の中で、自治と公共性の再生をはかろう。特に、 1. 地域の平和・安全、市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるためには、国と自治体が両輪になること。 2. 残念ながら国がそのような立場に立たない中、自治体は国の政策から地域と市民を守る政策を展開すべき。 3. DXによる究極のアウトソーシング(民営化)、医療、福祉、教育など市民生活を支える基本的な計画を企業が担うようになるが、市民生活を支える基本的な計画は行政が立案し、責任をもつべき。
(1) の所感 (個人的な感想・本町への応用等)	本町においても、弾薬庫へのミサイル配備が進められるもとの、平和や自治が脅かされている。まず町が、住民の暮らしを守る防波堤の役割を果たすよう強く求めていくことが大切だと思う。

研 修 内 容 (2)	紛争地、被災地に生きる人々の声——取材から見えてきたこと 安田菜津紀フォトジャーナリスト 紛争地シリアで目にした幼い子たちの悲惨な実態は、被災地岩手県高田市の子どもたちの悲惨な実態とは共通性があると、リアルなふれあいと写真撮影を通じて感じた。悲惨な中であっても、前向きに生きる子どもたちから、未来に向かって、私たちがどんな道を歩いていけばよいか、深く考えさせられた。
(2)の所感	リアルな写真描写からフォトジャーナリストの柔らかくかつ、鋭敏な感性を感じた。抽象的に戦争と平和を語るのではなく、リアルな現象から真実を語る重要性を学んだ。
研 修 内 容 (3)	自治労連埼玉県本部における公共をとりもどすとりくみ 畔上勝彦(自治労連埼玉県本部) 「吉美町学校給食センター調理業務等委託化に対すとりくみ」、「狭山市会計年度任用職員図書館司書の公募雇止めに対すとりくみ」、「春日部市学童保育の保育の質を守るとりくみ」の三つのとりくみを、労働組合が職員の権利を取り上げ、市民、議員とともにたたかった記録である。いずれも、勝利はしていないが、幅広く運動を広げ、粘り強くたたかう重要性を示している。
(3)の所感	職員の権利保障のためには、市民的支援が必要であり、市民、議員などとの連帯で幅広く、粘り強くとりくむ必要性を物語っているのではないかと思う。
研 修 (4) 分 科 会「公共交 通」	公共交通の改善・充実で地域づくりを 西村茂(金沢大学名誉教授) (1)コロナ禍による移動の再考 人口減少にコロナ禍が加わり、公共交通の未来は明るくない。コロナ禍により、利用者の減少(リモートワークの普及で移動が減る。密を避けるためマイカー利用が増加)、そのため、運賃収入の減少の問題が発生した。 (2)公共交通の現在 コロナ禍による乗客減から回復しつつある現在、新たな問題として、運転手不足、燃料費の高騰が加わった。 ① 運転手不足。要因は、低賃金、拘束時間の長さ、時間外労働の規制など。これには公的支援が必要。 ② 運賃値上げ

	③ 減便や廃止 ④ 地域格差。本当に深刻なのは人口の少ない地域である。その原因は、①公共交通の公共性に見合った財政支出がなされていないから。②バスや鉄道は、大量の人を効率的に移動させる手段だから。
(4)の所感	(3)移動政策への提言 ①公的負担；自治体による補助の増額、そのための国による財源の確保が重要。また、選択肢として自治体独自の税(交通税)も考えられる。 ②移動しやすい交通手段への切り替え(オンデマンド、電気自転車などのレンタルサービス等) ③運転手の確保に向けて、市民ドライバーによる運行；珠洲市では、2022年3月末よりバスが無償化された。無償化のメリットは、①無償によって国交省の「監督」がなくなる。道路運送法の「許可・登録を要しない輸送」。市の関連事務が不要になるだけでなく、一種免許のドライバーで運行できる。市民の協力でドライバー確保が容易になり、費用の抑制も可能。また、市の判断で柔軟にルートを設定・変更できるようになる。 ②無償化は、利用者の負担減となり、乗客の増加、市民の外出機会の創出につながり、健康増進、医療面での効果を期待できる。 ③切符販売、金銭管理などの事務負担もなくなる。 本町の公共交通政策について、「コミュニティバスからデマンドバスへの移行。それまで行けなかった地域に行けるようになったことの改善と同時に、その中で、明らかになった新たな問題点、①利用料金を100円から300～400円への引上げ②乗車人数が少ない時間帯はよくても、乗車人数が多い時間帯は困るのではないのか③高齢者にとって、いちいち電話しなければならないのが面倒④当面、町の北部だけだが、将来的に南部も含めてすべてデマンドバスに移行すること。各地域の実態に応じて、両方式を併用すべきではないかーなどの問題点を指摘した。 これに対して、西村氏は、「基本的には、コミュニティバスからデマンドバスへの移行は、よい方向ではないか。但し、そこから生まれる問題については、改善していくことが望まれる」と評価された。こうした問題点については、西村提言(財政の公的保障、市民ドライバーの採用など)を活用していくことが求められるのではないのか。

研 修 報 告 書

令和 6 年8月3日

日本共産党会派代表者

松田 孝枝 様

竹川 増晴

下記のとおり、研修に参加しましたので報告します。

記

1. 研修先名	第 66 回自治体学校 in 神奈川(第 66 回自治体学校主催)
2. 研修の目的	地方自治体における各分野の先進事例を知るとともに、地方議員・市民、研究者の実践や研究成果を学び、今後の議会活動に生かす。
研修内容(1)	【基調講演】『今こそ自治と公共性の再生を』中山徹 教授 (1) 地方政治をめぐる情勢 1. 戦争できる国づくりが着々と進んでいる。 2. 2015 年の「安保法制」、2022 年の「安保 3 文書」の改訂 3. 敵基地攻撃能力の保有、防衛予算の倍増 4. 国民監視の体制の強化、土地利用規制法、経済秘密保護法 5. 社会保障制度の改悪 6. 雇用の不安定化、非正規は 3000 万人、実質賃金の低下、教育予算の削減 (2) 自治と公共性の再生を こうした情勢の中で、自治と公共性の再生をはかろう。特に、 1. 地域の平和・安全、市民生活の向上、地域経済の活性化を進めるためには、国と自治体が両輪になること。 2. 残念ながら国がそのような立場に立たない中、自治体は国の政策から地域と市民を守る政策を展開すべき。 3. DXによる究極のアウトソーシング(民営化)、医療、福祉、教育など市民生活を支える基本的な計画を企業が担うようになるが、市民生活を支える基本的な計画は行政が立案し、責任をもつべき。
(1) の所感 (個人的な感想・本町への応用等)	地方政治を動かす事例として、東京都世田谷区の区長選挙を挙げていた。投票率が上がることによって、女性と若者の支持が広がり、当選した。ここに展望が見出されるとのこと。国政を変えることが根本だが、自治体の議員として、悪政から住民を守る防波堤とな

	る議員にならねばと、痛感した。
研 修 内 容 (2)分科会5 「少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を考える」	「子ども誰でも通園制度」の問題と私たちがめざすべき保育の形 高橋光幸(自治労連保育部会) ◎日本の保育は問題だらけ ①何よりも長時間保育の是正が必要で、保護者が子育てと仕事を両立しつつゆとりがもてる「働き方改革」に着手するべきだ。 ②OECDから勧告されるほど集団規模が大きい問題も、居室面積基準が劣悪であるがゆえ子どもが狭い部屋に詰め込まれる問題もほぼ議論されない。 ③政府はICT化で何とかするといふ。彼らにとって保育は、女性の労働力を確保し、営利事業者のための市場でしかなく、乳幼児期の子どもの権利を尊重する視点は皆無に等しい。 ◎「こども誰でも通園制度」の問題 「こども誰でも通園制度」は、利用者と事業者の直接契約なので、公的契約を基本とする公的保育制度に風穴を開けられる可能性がある。給付と利用料が施設に直接支払われることで、営利事業者が参入する可能性もある。なにより、0歳6か月から2歳までの人見知りや場所見知りが激しい時期に、月に一日だけあるいは、週に2時間だけ預けられる。最悪の場合、空きがある異なるところを転々とさせられる。子ども同士の関係や子どもと保育者の関係ができあがっているところにボンと入れられる。まるで荷物のように……。それで、子どもがどんな気持ちになるかなど全く考えていないところに最大の問題がある。 ◎すべての子どもが享受すべき権利としての保育をめざそう 保育先進国は、保育をすべての子どもが享受すべき権利と位置付けている。日本がそうなれば、長時間保育は短縮され、保育者の社会的地位は向上し、賃金・労働条件は大きく改善される。そのためには、この国の労働の在り方を変え、労働者の生活を変えなければならない。だから、保育関係者だけでなく、多くの労働者につながって運動を前進させよう。
(2)の所感	まず中山先生からの「異次元の少子化対策批判と地域から進める少子化対策」について、約1時間ほどの報告を受けたことはとても役に立ちました。日本の少子化対策は、1990年代から始めていますが、全て失敗をしてきました。少子化対策は主に出生率を上げることだと思いますが、年々下がり続けています。根本的には、 ① 新自由主義の政策をやめること

	② ジェンダー問題に取り組むこと ③ 長時間労働削減に取り組むこと ④ 教育費の個人負担を減らすこと ——などが重要だということをしっかりと学びました。 2023 年 12 月、急に政府は「子ども未来戦略」案を閣議決定しました。「子ども誰でも通園制度」が法律で決まり、各自治体でも、取り組まざるをえません。精華町ではやっていませんが、全国の自治体で、「子ども誰でも通園制度の本格実施(2026 年)を見据えた試行的実施」を開始しています。利用料金は 1 時間 300 円、国の補助金は 1 時間 550 円、合計 850 円です。これでは精華町の民間保育園はどこも引き受けないでしょう。スマホやPCで予約を取るため、新たな人件費もかかります。公立保育園でやらざるを得ません。「子ども誰でも通園制度」は撤回しかないと思いますが、法律で決まったことなので、2026 年より実施せざるを得ません。 どのように進めていけばよいのか、今後も深めていきたいと思っています。
--	--

参加費・神奈川県内参加費特例

	参加区分	個人会員	会員外 （『住民と自治』読者含）
ZOOM 参加も同額	2日間参加	12,000 円	14,000 円
	1日参加	6,000 円	7,000 円
3人以上の団体で ZOOM 参加	2日間参加	30,000 円	
	1日参加	20,000 円	
自治労連組合員でサテライト会場参加		6,000 円	
神奈川県内参加費	現地からの一般参加 （県・市議会議員除く）	3,000 円	

新規入会者特典

- 神奈川現地で2日間参加される方で、自治体学校を機に自治体問題研究所（都道府県ごとの地域研究所）に新規入会される方には、当日受付で入会申込書と引き換えに、初年度会費から4,000円を差し引かせていただきます。

申し込み要項

- 受付開始 5月1日（水）午前10:00
- 締め切り 7月12日（金）正午
 - * お早めにお申し込みください。分科会は定員制（先着順）です。
 - * お弁当の受付締め切り日も同じです。
 - * キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。開催日の8日前からキャンセル料が発生します。詳しくは、ホームページをご覧ください。受付締め切り後のお申込みはできませんのでご注意ください。
- お申し込みは、QRコードあるいはホームページからお願いします。
 - ホームページ <https://www.jichiken.jp/>
 - * ホームページからの申し込みが難しい方は、第66回自治体学校事務局へご連絡ください。他の申し込み方法をお知らせします。
 - * 事務局連絡先
TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933
E-mail: info@jichiken.jp



宿泊について

- 宿泊は、各自で手配をお願いします。なお、（有）勤労者レクリエーション協会で、一部宿泊施設を押さえておりますので、必要な方は（有）勤労者レクリエーション協会へお問い合わせください。
〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4-8-2 KK ビル 2F TEL 03-3984-0401 FAX 03-3984-0407
お問合せ対応時間 平日 10:00～17:00 受付期間 2024年5月1日（水）～6月20日（木）

2日目分科会の昼食について

- 7月21日（日）弁当をご注文いただくことができます。参加申込の際、お申し込みください。なお、現地分科会にご参加の方は、それぞれの会場で用意しますのでお申込みの必要はありません。

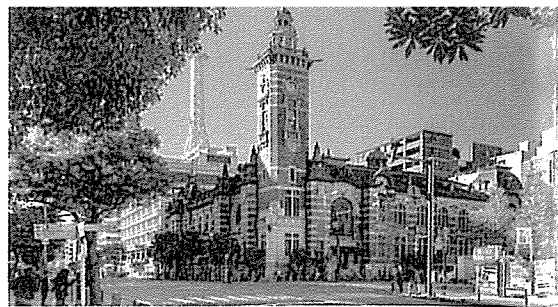
主 催 ● 第66回自治体学校実行委員会

共催団体 ● 自治体問題研究所／北海道地域・自治体問題研究所／オホーツク地域自治研究所／青森県地域自治体問題研究所／岩手地域総合研究所／福島自治体問題研究所／茨城県自治体問題研究所／とちぎ地域・自治研究所／ぐんま住民と自治研究所／埼玉自治体問題研究所／千葉県自治体問題研究所／東京自治問題研究所／多摩住民自治研究所／にいがた自治体研究所／富山県自治体問題研究所／いしかわ自治体問題研究所／長野県住民と自治研究所／静岡県地方自治研究所／東海自治体問題研究所／滋賀自治体問題研究所／京都自治体問題研究所／大阪自治体問題研究所／兵庫県自治体問題研究所／奈良自治体問題研究所／和歌山県地域・自治体問題研究所／とっとり地域自治研究所／しまね地域自治研究所／岡山県自治体問題研究所／広島自治体問題研究所／徳島自治体問題研究所／香川県自治体問題研究所／愛媛県自治体問題研究所／高知自治体問題研究所／福岡県自治体問題研究所／NPO 法人くまもと地域自治体研究所／長崎県地域・自治体研究所／みやざき住民と自治研究所／おきなわ住民自治研究所

事務局 ● 第66回自治体学校実行委員会事務局 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123 矢来ビル4階 自治体問題研究所内
神奈川自治体問題研究所 TEL 03-3235-5941 FAX 03-3235-5933 E-mail: info@jichiken.jp

会場へのアクセス

会場	住所・電話番号	アクセス・ほか
全体会 横浜市鶴見公会堂	横浜市鶴見区豊岡町2-1 フーガIビル 西友6階 電話 045-583-1353	JR 京浜東北線「鶴見駅」西口下車 徒歩1分。 ・「新横浜駅」から「鶴見駅」は、横浜線と京浜東北線利用で20分 ・「横浜駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で10分 ・「品川駅」から「鶴見駅」は、京浜東北線利用で18分
全体会・サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール	横浜市中区桜木町1-1 電話 045-201-2060	JR 桜木町駅（南改札西口）徒歩5分
分科会 横浜市立大学 金沢八景キャンパス	横浜市金沢区瀬戸22-2 電話 045-787-2311	京浜急行線「金沢八景駅」下車徒歩5分 ・「横浜駅」から京浜急行快特・特急で約20分 ・「品川駅」から京浜急行快特・特急で約40分
現地分科会13 神奈川朝鮮中高級学校	横浜市神奈川区沢渡21 電話 045-311-0689	横浜駅西口から徒歩10分



横浜市開港記念会館（ジャックの塔） ©横浜観光情報

- * 昼食弁当は別途1,100円。
- * 現地分科会の参加費は、当日現地で現金支払い。
- * ZOOMで参加される方には、レジュメをメールにてご送付いたします。



横浜港 ©横浜観光情報

第66回 自治体学校 in 神奈川

横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール
横浜市立大学 金沢八景キャンパス

2024年7月20日（土）・21日（日）

1日目 ● 全体会 7月20日（土）13:15～17:15 ZOOM ウェビナー配信
横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール



基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授

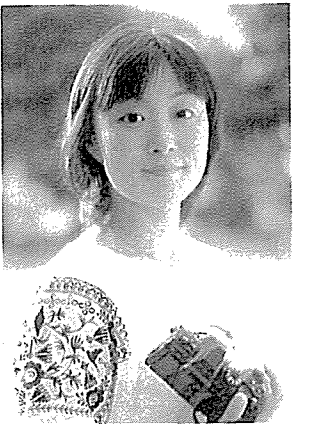
中山 徹

記念講演

紛争地、被災地に生きる人々の声
—取材から見てきたこと—

フォトジャーナリスト・認定NPO法人 Dialogue for People 副代表

安田菜津紀



主 催 ● 第66回自治体学校実行委員会

1日目 全体会 7月20日(土) 13:15～17:15

横浜市鶴見公会堂／サテライト会場 横浜市健康福祉総合センターホール

(ZOOM ウェビナー配信あり)

12:30 開場

13:15～ 開校あいさつ 川瀬憲子(学校長)／政村 修(現地実行委員長)

13:35～ 来賓あいさつ

13:40～ 基調講演

地方自治と地域 この1年から考える

中山 徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授)

この1年、地方自治や地域で注目しておきたい動きは何か、それらをおさらいしながらこれからの方策について考えます。

15:05～ 記念講演

紛争地、被災地に生きる人々の声

一取材から見えてきたこと

安田菜津紀(フォトジャーナリスト・認定NPO法人Dialogue for People 副代表)

シリアやウクライナでは過酷な戦争が終わりず、パレスチナ・ガザ地区では昨年来の侵攻で犠牲者が増え続けています。果たしてそれは、海の向こうの遠い問題なのでしょうか？ 東日本大震災で被災地となった岩手県陸前高田市で出会った人々のある行動が、遠いと思われがちな地との心の距離を縮めてくれました。こうした取材を写真でお伝えしながら、私たちがどんな未来を選んでいきたいのかを、改めて考えたいと思います。

16:15～ リレートーク

地域と自治体 最前線

日本自治体労働組合総連合からの報告

いしかわ自治体問題研究所

一能登半島地震被災地からの報告

神奈川自治体問題研究所現地からの報告

17:00～ 次回開催地代表あいさつ

17:05～ 全体会終了あいさつ 小山国治(実行委員長)

17:15 1日目全体会終了



全体会会場：
鶴見公会堂 西友6階

2日目 分科会・講座 7月21日(日) 9:30～15:30

横浜市立大学 金沢八景キャンパス

1 分科会 公務労働者の現状と課題

一長時間労働と非正規労働者の視点からー(リアル・ZOOM 同時開催)



助言者：嶋林弘一(自治労連賃金権利局長)

震災で露呈した公務公共の脆弱性～失われた30年間で公務員改革が正規職員と非正規職員双方に強いた苦難。今、公務サービスに何が問われ、どう動くが必要か～自治体で地方自治回復のために、公務労働者の労働と任用実態を吟味しながら、熱い議論をしましょう。



2 社会保障・社会福祉における生存権保障の課題を考える

助言者：豊島明子(南山大学教授)

現在、福祉と介護の法政策は、保険主義(共助)と住民同士の助け合い(互助)を重視しています。一方、生活保護基準引き下げの違憲・違法をめぐる裁判が争われ、各地で原告勝訴判決が相次いでいます。これらを踏まえ、福祉・介護・生活保護に焦点を当て、今、住民の生存権保障についてどのような課題があるのかを考えます。



3 コロナ後の持続可能な地域づくり

助言者：関 耕平(島根大学教授)

新型コロナウイルスによって地域を取り巻く環境は大きく変化しました。コロナ後と言われる今、地域づくりをどのように進めるべきか、住民、企業・商店、自治体職員、議員などがそれぞれの立場から客観的に分析し考えることが求められています。各地の事例を参考にコロナ後の持続可能な地域づくりについて学び合いましょう。



4 自治体DXにおける「個人情報の適正な取扱い」へむけて

助言者：稲葉一将(名古屋大学教授)

岸田首相はデジタル行財政改革会議で、自治体が個別に調達してきた行政システムを、ICT企業が提供するSaaS型クラウドシステムに移行する方針を明らかにしました。政府は、かねて骨太方針などで個人情報を「公共財」と位置づけ、利活用を進めようとしてきたからです。この場合に課題になる「個人情報の適正な取扱い」について、本分科会はSaaS利用に即した施策を検討します。



5 少子化克服に向けた、政府と自治体の公的責任を考える

助言者：中山 徹(自治体問題研究所理事長・奈良女子大学名誉教授)

想定以上のスピードで進む少子化に対し、政府は「異次元の少子化対策」を進めるとして、「こども未来戦略方針」を決定しています。少子化の実態と政府の対策の問題点、少子化を克服するための抜本的な対策を明らかにするとともに、政府・自治体の公的責任と役割、保育所のあり方について考えます。



6 自治体民営化のゆくえー「公共」の変質と再生

助言者：尾林芳匡(弁護士)

自治体が自治体でなくなる一窓口業務・体育施設・公園・図書館・保育・学校プールなど自治体の民営化が進む中で、住民の財産である「公」のサービスが企業の収益の対象となって変質しつつあります。独法化された公立病院・公園PFIなどの弊害を明らかにするとともに、自治体労働者や住民運動の力で食い止めるなどの経験を交流し、再生への展望を明らかにします。



7 学校統廃合・小中一貫教育と学校を守る住民の運動

助言者：山本由美(和光大学教授)

コスト削減・「効率性」優先で、教育論を欠いた学校統廃合や小中一貫教育が各地で進行しています。背景には、公共施設等総合管理計画など新自由主義的な地域再編があります。プール廃止、施設複合化・民営化も進んでいます。こうした動きの狙いを学ぶとともに、対抗軸の住民運動の経験を交流し、学校を守る共同について考えます。



8 公共交通の改善・充実で地域づくりを

助言者：西村 茂(金沢大学名誉教授)

近年、コロナ禍、少子高齢化、中山間地域の人口減、利用者減、赤字路線増加などで公共交通機関の減便・廃止や運賃値上げが相次ぎ、買い物や通院通学が困難な「交通弱者」が増え深刻な問題になっています。国民の「交通権」を保障し、どの地域でも安心して住み続けられるまちづくりをともに考えてみたいと思います。

9 震災と水道事業「いのちの水を送りつづける」(リアル・ZOOM 同時開催)



助言者：近藤夏樹(自治労連公営企業評議会事務局長)

大震災が起きるたび、水の大事さがクローズアップされます。しかし、国が進める官民連携と広域化により上下水道事業体から技術・技能が失われ、震災対応能力も奪われてきました。東南海トラフ地震が迫る中、地震大国日本のライフラインをまもる公営水道の対応能力は維持できるのでしょうか。



10 地域・自治体から、脱炭素社会への転換をめざして

助言者：傘木宏夫(NPO地域づくり工房)

気候危機のもとで、各地で深刻な風水害が頻発し、住民の暮らしや生業に深刻な影響を与えています。気候危機打開に向けて、化石燃料・原発依存社会から脱炭素社会への転換が待たなしの課題になっています。全国の住民・地域主導の再エネ・省エネ事業の取り組みにも学びながら、地域社会や自然環境とも共存した地域循環型のまちづくり、脱炭素社会への転換について考えます。

講座

講座(午前) 地方自治のしくみと法

講師：岡田正則(早稲田大学教授)

1999年の地方分権改革によって国と地方の対等化が図られましたが、辺野古埋立てにおける国の代執行にみられるように、日本の地方自治はまだ道半ばです。また、住民自治の面でもさまざまな課題に直面しています。本講座では、地方自治の理念と歴史を概観した後、地方自治法の条文に沿って、これらの課題を考えます。



講座(午後) 自治体財政のしくみと課題

講師：川瀬憲子(自治体学校長・静岡大学教授)

新しく地方議員になられた皆さま、財政構造を知りたい自治体職員や市民団体の皆さまに、自治体財政の基本的なしくみを解説した上で、「集権型システム」ともいうべき国と地方の財政関係、「地方創生」政策や自治体DX化、公共施設統廃合、少子化対策、災害対応などの諸課題について、具体的事例を交えながらわかりやすく解説します。

現地分科会

A 排外主義を乗り越える足元からの国際連帯

助言者：金 燦 旭(キムチャンヌ)(神奈川朝鮮中高級学校校長)

全国の朝鮮学校は公的補助金が凍結された影響で、財政的な窮状と学習権の侵害が続いています。日本で生まれた朝鮮人に民族アイデンティティーを育む朝鮮学校へ「拉致問題」を理由に補助金を停止した自治体の対応をどう見るか。海外にルーツを持つ住民との連帯と共生の問題を考えます(定員：70人)。

・現地分科会経費 3,000円(昼食代含む)。学生は1,000円。現地で集金します。

・会場・集合時間 神奈川朝鮮中高級学校(横浜駅西口から徒歩10分)・9時30分。

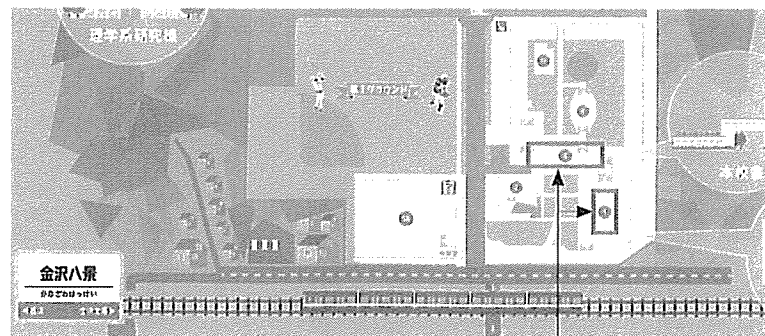
B 再編強化進む神奈川の基地めぐり

現地案内：家子 寿(神奈川県平和委員会)

沖縄に次ぐ基地県と言われる神奈川では、安保3文書の改訂後、基地の強靱化計画のもとで急速に再編強化が進んでいます。揚陸艇部隊が新設される横浜ノースドック、原子力空母の母港50年の横須賀、米陸軍作戦司令部が置かれているキャンプ座間などを見て平和な日本を築く運動の交流をします(バス定員：40人)。

・現地分科会経費 5,000円(バス代、昼食代含む)。現地で集金します。

・集合場所・集合時間 横浜駅西口ビブレ前・9時。



分科会会場：
横浜市立大学 金沢八景キャンパス
③本校舎と① YCU スクエア